

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施計画(第3回提出)の状況等【確定値】

1. 実施計画の状況等 (地方単独事業分・国庫補助事業の地方負担分)

	合計	都道府県	市町村
(1) 地方公共団体数	1,788 団体	47 団体	1,741 団体
第1回+第2回提出分	1,788 団体	47 団体	1,741 団体
第3回提出分	1,788 団体	47 団体	1,741 団体
(2) 事業数 ^{※1} (第3回提出後の合計分)	89,371 事業	9,015 事業	80,356 事業
第1回+第2回提出分	67,401 事業	5,982 事業	61,419 事業
第3回提出分(増分)	21,970 事業	3,033 事業	18,937 事業
(3) 交付金関連事業費 ^{※2※3} (第3回提出後の合計分)	43,263 億円	21,320 億円	21,943 億円
第1回+第2回提出分	32,714 億円	14,440 億円	18,274 億円
第3回提出分(増分)	10,549 億円	6,880 億円	3,669 億円
(4) 交付(予定)額 ^{※4} (第3回提出後の合計分)	31,322 億円	14,364 億円	16,957 億円
第1回+第2回提出分	25,955 億円	11,835 億円	14,120 億円
第3回提出分(増分)	5,367 億円	2,530 億円	2,837 億円
(5) 内閣府繰越額(見込) ^{※5}	11,178 億円	-	-

※1 うち、地方単独事業分は78,426事業(87.8%)、地方負担分に臨時交付金を充てる国庫補助事業は10,945事業(12.2%)

※2 うち、地方単独事業分は41,641億円(96.3%)、国庫補助事業の地方負担分は1,622億円(3.7%)

※3 地方公共団体ごとに定められた交付限度額を超える額の事業を記載している団体があることから、交付額より大きくなる

※4 交付限度額は総額38,910億円(うち都道府県18,255億円、市町村20,655億円)

※5 うち、地方公共団体に通知済の交付限度額内の繰越額(見込)は、7,589億円(都道府県3,891億円、市町村3,698億円)

2. 経済対策の項目別集計結果 (地方単独事業分・国庫補助事業の地方負担分)

項目 ^{※6}	第3回提出後の合計分(全1,788団体)		
	事業数		交付金関連事業費
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	42,197 事業	(47.2%)	9,599 億円 (22.2%)
1. マスク・消毒液等の確保	23,030 事業	(25.8%)	3,097 億円 (7.2%)
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	2,454 事業	(2.7%)	668 億円 (1.5%)
3. 医療提供体制の強化	3,972 事業	(4.4%)	3,140 億円 (7.3%)
4. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	49 事業	(0.1%)	12 億円 (0.0%)
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	101 事業	(0.1%)	18 億円 (0.0%)
6. 情報発信の充実	2,238 事業	(2.5%)	216 億円 (0.5%)
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	7 事業	(0.0%)	0 億円 (0.0%)
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	10,175 事業	(11.4%)	2,425 億円 (5.6%)
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	171 事業	(0.2%)	23 億円 (0.1%)
II. 雇用の維持と事業の継続	22,741 事業	(25.4%)	22,502 億円 (52.0%)
1. 雇用の維持	1,812 事業	(2.0%)	565 億円 (1.3%)
2. 資金繰り対策	1,612 事業	(1.8%)	4,735 億円 (10.9%)
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	11,001 事業	(12.3%)	14,494 億円 (33.5%)
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	8,253 事業	(9.2%)	2,704 億円 (6.2%)
5. 税制措置	63 事業	(0.1%)	4 億円 (0.0%)
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	13,797 事業	(15.4%)	7,196 億円 (16.6%)
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	5,493 事業	(6.1%)	2,364 億円 (5.5%)
2. 地域経済の活性化	8,304 事業	(9.3%)	4,832 億円 (11.2%)
IV. 強靱な経済構造の構築	10,636 事業	(11.9%)	3,966 億円 (9.2%)
1. サプライチェーン改革	91 事業	(0.1%)	115 億円 (0.3%)
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	423 事業	(0.5%)	138 億円 (0.3%)
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	8,464 事業	(9.5%)	3,358 億円 (7.8%)
4. 公共投資の早期執行等	1,636 事業	(1.8%)	349 億円 (0.8%)
5. グリーン社会の実現	11 事業	(0.0%)	4 億円 (0.0%)
6. イノベーションの促進	11 事業	(0.0%)	3 億円 (0.0%)
総計 ^{※6}	89,371 事業	(100.0%)	43,263 億円 (100.0%)

※6 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。